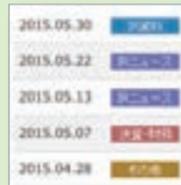


当社ホームページのご紹介

個人投資家様向けページもより充実！
より分かりやすく、親しみやすく。

● 新着情報では・・・



情報ごとに内容を表すタグを付け、情報の視認性・検索性を向上させました。



● 企業情報のページでは・・・



当会社の今日までの歩みをはじめ、グループの理念、コーポレート・ガバナンスに関する考えなどをご説明しています。

● 株主・投資家情報のページでは・・・



財務情報や株主還元方針、株主優待制度のご案内など株主・投資家の皆様のお役に立つ情報がご覧いただけます。

日頃のご支援に感謝するとともに、未永く当社株式を保有していただくことを目指して
株主優待制度の内容をさらに充実いたしました。

株主の皆様の日頃のご支援にお応えするとともに、当社株式への投資の魅力を高めることを目指し、当社では株主優待制度を実施いたしております。

毎年3月31日現在の株主名簿に記載または記録された1単元(100株)以上ご保有の株主様に対し、当社オリジナルデザインQUOカード2,000円分を贈呈いたします。年1回、毎年6月にご送付を予定しております。是非ともお役立ていただきますよう、お願い申し上げます。



皆様方からのアクセスを
お待ちしております！



<http://www.ochiholdings.co.jp/>

環境にやさしく 人にやさしく
住生活を豊かにする情報・技術・知恵を結集し、社会に貢献します。





代表取締役社長 越智通広

ごあいさつ

皆様方におかれましては、ますますご清栄のこととお喜び申し上げます。

当社第5期（平成26年4月1日から平成27年3月31日まで）の営業概況等につきまして、ここにご報告申し上げます。またご既承のように昨年11月より、当社は東京証券取引所市場第一部に上場させていただきました。これも株主の皆様をはじめ、ひとえに関係各位の皆様方のご指導、ご鞭撻の賜物と深く感謝申し上げる次第でございます。今後とも変わらぬご高配を賜りたく、何卒よろしくごお願い申し上げます。

OCHI グループの理念

経営理念

住生活に関するビジネスを通じて、豊かな住環境づくりと地球環境の保全に貢献します。

企業理念

1. 私たちは地域社会に貢献するプロフェッショナル集団を目指し、常に能力を最大限に発揮できるように努めます。
2. 私たちは英知を求め、自己研鑽により良識ある社会人であることを目指します。
3. 私たちは技術革新に努め、安全で高品質な商品・サービスを提供します。
4. 私たちは自らの可能性を広げ、事業拡大に常にチャレンジします。

行動理念

積極 誠実 堅実

Question 1

当期の市場環境、また決算のポイントなどについて教えてください。

Answer 1

消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減など、総じて厳しい状況が続きました。

当期の住宅関連業界におきましては、すまい給付金制度や住宅ローン減税の延長・拡充など政府による施策は打たれたものの、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響が大きく、**新設住宅着工戸数は前年比 10.8% 減の 88 万戸**となりました。また、職人不足による外注費の高騰や円安による原材料費の上昇など、市況の回復が見られないまま総じて厳しい状況が続きました。

このような状況の中で当社グループは、販売店や工務店を中心に顧客サポートの強化・充実に努めるとともに、ビルダーやハウスメーカーなどへの積極的な営業展開、また省エネルギー住宅や高齢者等への配慮住宅の提案促進など、成長分野の攻略を進めてまいりました。

さらには、平成26年12月に**岐阜県可児市の DS TOKAI (株) を子会社化し、介護事業分野への参入と中京圏への進出**を果たすなど、グループ企業としての収益基盤の強化にも取り組んでまいりました。

これらの結果、当期の主な連結業績は売上高 834 億 69 百万円（前期比 8.6% 減）、営業利益 14 億 11 百万円（同 35.0% 減）、経常利益 15 億 79 百万円（同 32.8% 減）、当期純利益 11 億 7 百万円（同 23.8% 減）となりました。

Question 2

事業セグメントの状況はいかがでしたか？

Answer 2

消費税増税に加え北海道地区の暖冬の影響など、全セグメントで苦戦を強いられました。

主力の**建材事業**では、各地で「アイラブホームフェア」を開催し、新規商材の販売強化やリフォーム需要の取り込みを図る一方、グループ内の子会社を一部統合するなど、営業力の強化・経営の効率化にも取り組んでまいりました。しかしながら、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響を吸収することはできず、売上高は 656 億円（前期比 10.3% 減）、営業利益は 11 億 16 百万円（同 41.5% 減）となりました。

生活事業では、家庭用品、家電商品、住設商品の販売は堅調に推移したものの、北海道地区の暖冬の影響により、主力

の大型暖房機器の販売が伸び悩みました。その結果、売上高は 63 億 46 百万円（同 8.5% 減）、営業利益は 14 百万円（同 50.6% 減）となりました。

加工事業では、「木造軸組」「金物工法」「2×4（ツーバイフォー）」と複数の建築工法へ対応し、戸建て住宅を中心に賃貸住宅や高齢者向け介護施設、保育園等の非住宅物件へと幅広い営業展開に注力してまいりました。しかしながら他事業と同様に、消費税増税に伴う駆け込み需要の反動減の影響を受け、売上高は 107 億 93 百万円（同 6.4% 減）、営業利益は 593 百万円（同 1.9% 減）となりました。

Question 3

株主還元状況について教えてください。

Answer 3

年間配当金は前期よりも 2 円増配の 1 株当たり 14 円とさせていただきます。

当社グループでは株主の皆様に対する安定した利益還元とともに、企業体質の強化および将来の事業展開のための内部留保にも配慮した利益配分を行なうこと、を基本方針としております。この方針に基づき、**当期の期末配当金は普通配当 5 円と記念配当 4 円（東証一部指定記念配当）を合わせ、1 株当たり 9 円とさせていただきます**。この結果、年間配当金は中間配当金 5 円と合計しますと、前期よりも 2 円増配の 1 株当たり 14 円となります。

なお今期（平成28年3月期）の配当金につきましては、1 株当たり中間配当金 7 円（越智産業（株）創業 60 周年記念配当 2 円を含む）、期末配当金 8 円（同記念配当 3 円を含む）の合計 15 円を予定しております。

● 新設住宅着工戸数の推移



Question 4

今後の見通しなど、株主の皆様へのメッセージをお願いします。

Answer 4

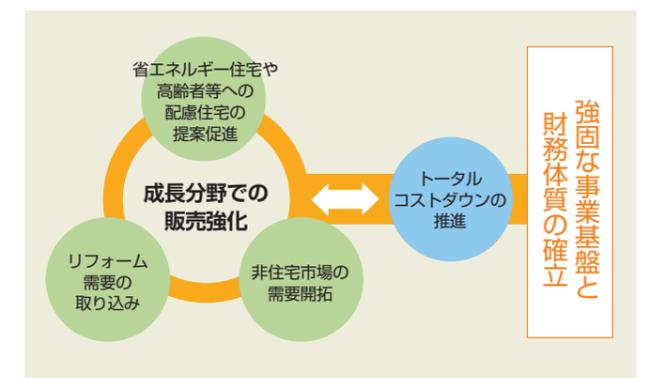
住宅需要の変化に的確に対応した収益基盤を構築してまいります。

消費税増税後の個人の住宅取得マインドが足踏み状態にある中、今後の住宅関連業界におきましては、すまい給付金制度や住宅ローン減税の延長に加え、省エネ住宅ポイント制度の開始や住宅取得資金の贈与税非課税枠拡大など、政府による様々な政策が打ち出されており、その効果が期待されます。また消費者のニーズは省エネ志向を強め、耐震性能をはじめとした住宅の安全性への関心はさらに高まってきております。

このような状況の下、引き続き当社グループでは、**省エネルギー住宅や高齢者等への配慮住宅の提案促進やリフォーム需要の取り込み、非住宅市場の需要開拓など、成長分野での販売強化**とともに、トータルコストダウンの推進により**筋肉質な財務体質の構築**を目指してまいります。また既存事業のシナジー向上を図りながら、**他方では新しい事業分野への進出なども検討し、収益基盤の強化**を図っていく方針です。

これらをはじめとする一連の取り組みにより、平成28年3月期の見通しとしては、連結売上高 874 億円（前期比 4.7% 増）営業利益 16 億 10 百万円（同 14.0% 増）、経常利益 16 億 70 百万円（同 5.8% 増）、親会社株主に帰属する当期純利益 11 億 40 百万円（同 2.9% 増）を計画しております。皆様方におかれましては、今後とも OCHI ホールディングスグループを何卒よろしくごお願い申し上げます。

● 今後の取り組みのポイント



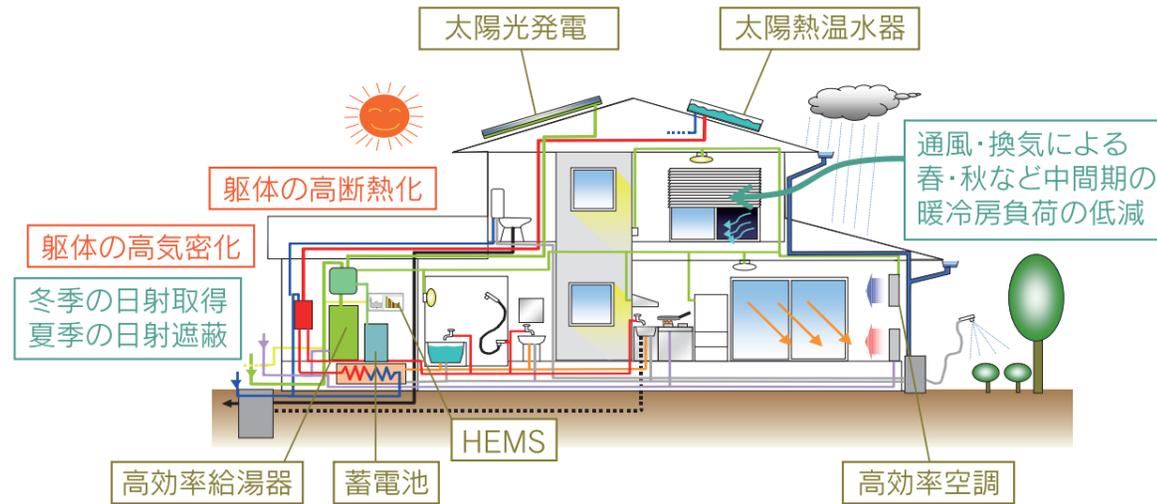


Ochi ZERO エネルギー住宅

地球環境に優しく光熱費実質 0 円も実現可能な、「ゼロエネルギー住宅」。断熱性能に優れた商材やエネルギー消費効率の高い設備機器に太陽光発電を組み合わせ、エネルギー削減率が 100%を超える冬暖かく夏涼しい健康・快適な住まいをご提案します。

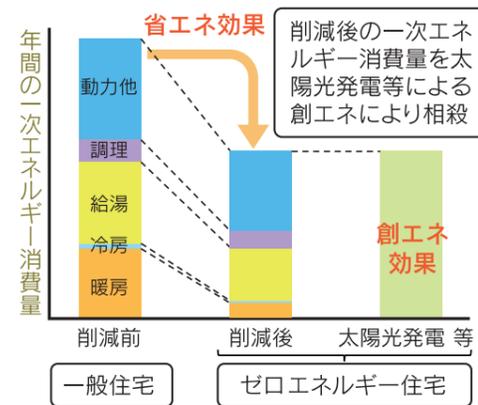
ゼロエネルギー住宅のイメージ

「平成 24 年度住宅関係予算概要—国土交通省」を基に作成



ゼロエネルギー住宅設計のポイント

- 1 住宅の断熱材やサッシの性能を高めます。
- 2 省エネ性能の高い、暖冷房・給湯・換気・照明設備を使います。
- 3 使うエネルギーを太陽光発電などの再生可能エネルギーで賄いゼロもしくはマイナスにします。



ゼロエネルギー住宅のメリット

- 1 2020 年に政府が普及を目指す「ゼロエネルギー住宅」。国策で推進されている最先端の住宅を実現できます。
- 2 太陽光発電等によってエネルギーを創り、余った電力は売電できます。(平成 26 年 10 月現在)
- 3 年間のエネルギー消費量が実質ゼロになります。
- 4 光熱費実質 0 円も実現可能です。(光熱費 0 円を保証するものではありません。)



- **階段** 階段前に引戸を設置し LDK のエアコンの稼働時間を減らす工夫をしています。
- **地窓** やわらかい光を招き、室内に風を導く窓として使います。春秋や夏の夜などは、エアコンの利用をおさえて、光熱費削減につながります。
- **学習カウンター** 1階にいる家族の声を感じつつ、読書や勉強ができる空間を設けました。
- **タイル** リビングのアクセントとなるタイルは蓄熱性に優れ、冬、日射しを浴びた後は部屋を優しく暖めてくれます。
- **デッキ** 床はデッキとリビングをフラットにし、広がりを感じるようにしました。
- **庇** 大きな庇が日射しを遮り、自然風を取り入れた生活を楽しめます。
- **通風** 1階から2階へ風が通る快適な空間です。



事業概要のご紹介

当社グループは、「住生活のトータルサプライヤー」を企業目標とし、建材・加工・生活の3事業を展開。インターネットによる販売促進や顧客サポートを積極的に行ない、新築住宅市場の深耕を図るとともに、木造非住宅市場など成長市場の開拓に注力し、さらなる企業価値の向上に取り組んでいます。

● 建材事業

インターネットによる需要の喚起

住宅関連商品のレポートや口コミを中心に、メーカーや工務店のイベント情報などを多数掲載。業界誌や新聞社、有力Webサイトとも連携した月間平均15万PVの一般ユーザー向け商品評価サイト「V Home Fair」



インターネットを中心とした顧客サポート

ホームページの作成支援や集客イベントの開催支援、弁護士事務所と提携した法律相談やリフォーム見込み客の情報提供など販売店・工務店向け営業支援ツール「D-net」



グループ会社

- 越智産業株式会社
- 丸共建材株式会社
- 株式会社ホームコア
- 株式会社ソーケン
- 株式会社トーソー
- 株式会社ウエストハウザー
- 株式会社新建

● 加工事業

木造非住宅市場の取り組み

新設住宅着工戸数が減少傾向にある中、「公共建築物等における木材の利用の促進に関する法律」の施行による国の後押しもあり、木構造の学校、幼稚園、高齢者住宅、集会所等の非住宅市場は今後も継続的な成長が見込まれます。

加工事業部門では、このような非住宅市場への積極的な営業を推進するとともに、今年度はより大きな物件の受注を可能とする最新鋭の加工機の導入を予定しており、加工能力の強化と生産効率の向上を図ってまいります。

グループ会社

- 西日本フレーミング株式会社
- 西日本クラフト株式会社
- ヨドプレ株式会社



住宅型優良老人ホーム (福岡県)

● 生活事業

DS TOKAI 株式会社のご紹介

平成26年12月、岐阜県可児市のDS TOKAI株式会社の株式を取得し、子会社としました。

DS TOKAIは、創業43年。多数の技術者・有資格者を擁し、岐阜県、愛知県を中心に建築事業、介護事業、不動産事業を展開しています。同社の子会社化により事業ポートフォリオを拡充し、既存事業とのシナジー効果を追求してまいります。

グループ会社

- 株式会社松井
- DS TOKAI 株式会社



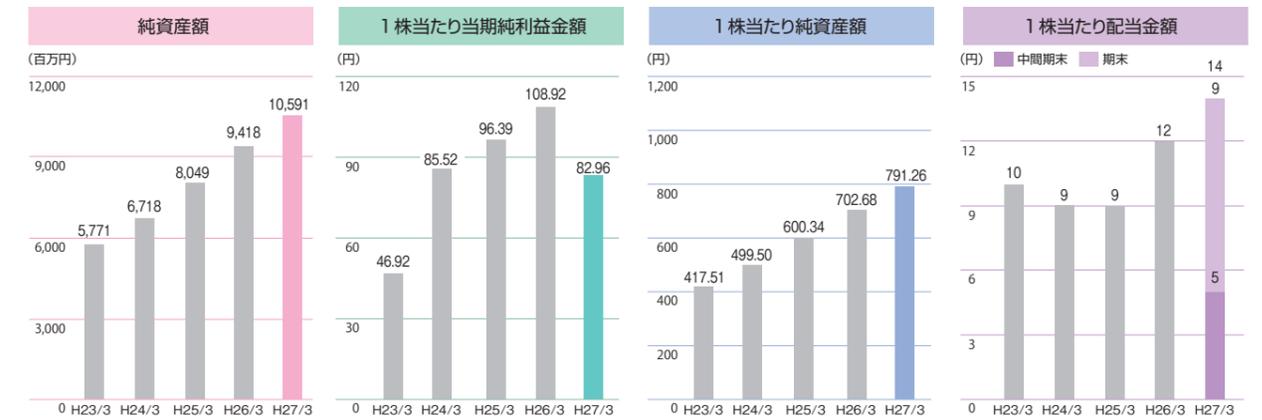
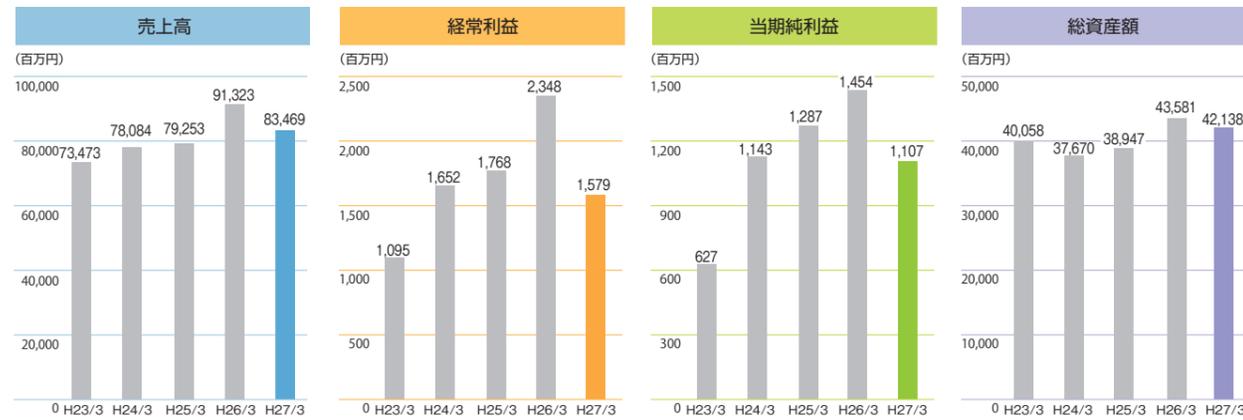
24時間専門スタッフが常駐。駅や銀行、病院も近く便利で快適な住生活環境が整った高齢者専用賃貸住宅「ブルメリアI・II」



ハワイのリゾートホテルをイメージ。開放的なテラスやコンサートや観劇が開催されるホール、カフェなど充実した設備を備えた短期入所生活介護施設「ブルメリアIII」



連結財務諸表



〔注〕平成23年12月1日付で普通株式1株につき1.2株の割合で、平成24年7月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で、平成26年9月1日付で普通株式1株につき1.5株の割合で株式分割を行っております。
1株当たり当期純利益金額および1株当たり純資産額につきましては、遡及修正した数値を記載しております。

● 連結貸借対照表

科目	前期	当期
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
(資産の部)		
流動資産	31,169	27,179
現金及び預金	5,323	4,449
受取手形及び売掛金	22,120	18,686
電子記録債権	292	434
商品	2,616	2,702
未成工事支出金	274	427
繰延税金資産	294	185
短期貸付金	2	0
その他	328	349
貸倒引当金	△82	△54
固定資産	12,411	14,958
有形固定資産	7,904	10,183
建物及び構築物	1,403	2,532
機械装置及び運搬具	471	415
土地	5,835	7,094
リース資産	149	93
建設仮勘定	—	8
その他	44	38
無形固定資産	242	314
のれん	35	94
リース資産	11	16
その他	195	203
投資その他の資産	4,264	4,460
投資有価証券	1,273	1,414
長期貸付金	0	—
繰延税金資産	22	92
退職給付に係る資産	34	45
差入保証金	748	769
投資不動産	2,132	2,084
その他	177	78
貸倒引当金	△124	△23
資産合計	43,581	42,138

〔注〕記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

(単位:百万円)

科目	前期	当期
	平成26年3月31日現在	平成27年3月31日現在
(負債の部)		
流動負債	31,100	27,509
支払手形及び買掛金	23,064	13,372
電子記録債務	3,446	9,776
短期借入金	2,617	2,420
リース債務	71	46
未払法人税等	538	235
未払消費税等	128	248
賞与引当金	420	339
その他	811	1,069
固定負債	3,062	4,037
社債	100	100
長期借入金	1,451	2,497
リース債務	101	70
繰延税金負債	651	736
役員退職慰労引当金	190	214
退職給付に係る負債	293	100
その他	275	317
負債合計	34,163	31,546
(純資産の部)		
株主資本	9,130	10,170
資本金	400	400
資本剰余金	913	913
利益剰余金	7,893	8,935
自己株式	△76	△78
その他の包括利益累計額	252	394
その他有価証券評価差額金	297	422
退職給付に係る調整累計額	△44	△28
少数株主持分	35	26
純資産合計	9,418	10,591
負債及び純資産合計	43,581	42,138

● 連結損益計算書(要約)

科目	前期	当期
	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
売上高	91,323	83,469
売上原価	80,975	74,088
売上総利益	10,347	9,381
販売費及び一般管理費	8,174	7,969
営業利益	2,172	1,411
営業外収益	513	492
営業外費用	337	324
経常利益	2,348	1,579
特別利益	26	97
特別損失	84	2
税金等調整前当期純利益	2,290	1,673
法人税、住民税及び事業税	792	432
法人税等調整額	41	131
少数株主損益調整前当期純利益	1,456	1,109
少数株主利益	2	2
当期純利益	1,454	1,107

〔注〕記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

● 連結包括利益計算書

科目	前期	当期
	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
少数株主損益調整前当期純利益	1,456	1,109
その他の包括利益	81	141
その他有価証券評価差額金	81	125
退職給付に係る調整額	—	16
包括利益(内訳)	1,538	1,251
親会社株主に係る包括利益	1,535	1,249
少数株主に係る包括利益	2	2

〔注〕記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

● 連結キャッシュ・フロー計算書(要約)

科目	前期	当期
	平成25年4月1日から平成26年3月31日まで	平成26年4月1日から平成27年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,383	1,088
投資活動によるキャッシュ・フロー	△403	△1,851
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,566	△110
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,413	△873
現金及び現金同等物の期首残高	3,904	5,317
現金及び現金同等物の期末残高	5,317	4,443

〔注〕記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

● 連結株主資本等変動計算書

当期 平成26年4月1日から 平成27年3月31日まで	株主資本				その他の包括利益累計額				少数株主 持分	純資産 合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本 合計	その他有価証券 評価差額金	退職給付に 係る調整 累計額	その他の 包括利益 累計額合計		
平成26年4月1日残高	400	913	7,893	△76	9,130	297	△44	252	35	9,418
会計方針の変更による 累積的影響額	—	—	62	—	62	—	—	—	—	62
会計方針の変更を反映した 平成26年4月1日残高	400	913	7,956	△76	9,193	297	△44	252	35	9,481
連結会計年度中の変動額	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
剰余金の配当	—	—	△129	—	△129	—	—	—	—	△129
当期純利益	—	—	1,107	—	1,107	—	—	—	—	1,107
自己株式の取得	—	—	—	△1	△1	—	—	—	—	△1
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額 (純額)	—	—	—	—	—	125	16	141	△8	133
連結会計年度中の変動額合計	—	—	978	△1	976	125	16	141	△8	1,110
平成27年3月31日残高	400	913	8,935	△78	10,170	422	△28	394	26	10,591

〔注〕記載金額は百万円未満の端数を切捨てて表示しております。

